様式第2号の2（裏面）

〔注意〕

1　④(ｲ)、(ﾛ)、(ﾊ)、(ﾄ)及び(ﾙ)欄並びに⑫(ｲ)、(ﾛ)、(ﾊ)、(ﾄ)及び(ﾙ)欄には、短時間勤務職員が除かれるものであること。

2　６月１日現在の障害者採用計画実施状況を通報する場合には、③欄には同年６月１日現在で作成した「障害者任免状況通報書」の⑨欄の数が、④欄には当該「障害者任免状況通報書」の④欄の数が、⑤欄から⑦欄までには当該「障害者任免状況通報書」の⑩欄から⑫欄までの数がそれぞれ記載されることとなること。

3　⑧欄には、「障害者採用計画通報書」において組織の区分をした機関にあっては当該通報書に記載した組織の区分をそのまま記載し、それ以外の機関にあっては組織の区分をしないこと。

4　⑩欄に記載する障害者の数は、重度身体障害者又は重度知的障害者である職員（短時間勤務職員を除く。）については、それぞれ１人につき身体障害者又は知的障害者である職員２人とみなし、重度身体障害者以外の身体障害者、重度知的障害者以外の知的障害者又は精神障害者である短時間勤務職員（※に該当する者を除く。）については、それぞれ１人につき身体障害者、知的障害者又は精神障害者である職員0.5人とみなして算定すること。

※　精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者については、精神障害者である職員１人とみなして算定すること。

①平成27年６月２日以降に採用された者であること

②平成27年６月２日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

5　⑨欄及び⑩欄には、「障害者採用計画通報書」のＣの「合計」欄の⑪欄及び⑫欄の数をそのまま記載することとなること。

6　⑪欄から⑬欄までには、計画始期から本通報作成時までの間における現実の採用状況を記載すること。

7　⑫(ﾎ)、(ﾇ)及び(ｶ)欄並びに⑬欄には、小数点以下第１位までを記載すること。

8　⑭欄には、小数点以下第２位を四捨五入した数を記載すること。

9　その他特記事項がある場合は、Ｄ欄に記載すること。

10　任命権者の氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかとすること。